

事務事業名	集団検診（健診）アウトソーシング事業				事務事業No.	322 - 25							
1. 基本情報													
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名							
福祉部	健康保健課	特定健診係	主任	武本 遼	課長	林 寛侍							
施策体系	総合計画	政 策	3	健幸・子育て									
		施 策	2	保健・医療の充実と連携									
		基本事業	2	保健・医療の連携した取組の充実									
	その他の計画	個別計画	第3期特定健康診査等実施計画										
根拠法令・条例・要綱等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律												
事業開始年度	令和5年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業							
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし		実施計画期間	令和4年度～令和7年度							
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）													
概要	集団検診（健診）の受電業務及び特定健診・若年者健診の架電業務をアウトソーシングすることで、職員の事務負担を軽減し、空いた時間で受診率向上に向けた新たな取組みや新規事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）等を行う。												
対象	働きかける相手・もの	飯塚市民											
手段	方法・働きかけ（活動指標）	検診（健診）業務の受電・架電のアウトソーシング											
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	受電業務：市民が検診（健診）を受診しやすい体制づくりの構築 架電業務：特定健診および若年者健診の受診率向上											
3. 活動指標（決算成果説明書と運動）													
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
受電業務		件	集団検診（健診）予約受付に係る受電件数		6,932	6,407	6,000						
架電業務		件	特定健診・若年者健診受診勧奨に係る架電件数（のべ）		10,035	7,355	14,020						
入力業務		件	LINE・WEB予約受付に係る入力件数		1,971	2,880	2,900						
4. 成果指標（決算成果説明書と運動）													
指標	受電適切処理の達成率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		%	100	目標値	100	100	100						
		方向性	達成目標年度	実 績	100	100							
説明	受電件数のうち、適切に受電処理ができた件数の割合	増加	毎年度										
指標	特定健診受診率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		%	50	目標値	50	50	50						
		方向性	達成目標年度	実 績	49.5	33.7							
説明	架電勧奨した人のうち、特定健診を受診した人の割合	増加	毎年度										
指標	若年者健診受診率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
		%	25	目標値	25	25	25						
		方向性	達成目標年度	実 績	19.6	19.9							
説明	架電勧奨した人のうち、若年者健診を受診した人の割合	増加	毎年度										
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）													
経費区分	一般会計 政策的経費			特別会計	特別会計（政策的経費）								
予算科目・事業	会計	2	国民健康保険特別会計	款	4	保健事業費	項	1	特定健康診査等事業費	目	1	特定健康診査等事業費	
	大	2	特定健康診査等事業費	中	2	特定健康診査等事業費【政策】	他	4	事業				
投入人員 （当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）			次年度予算（千円）			
	正職員		0.64	人	5,086	0.74	人	6,027	物価及び最低賃金の上昇による 委託料の増額のため	0.69	人	5,620	
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0	
		2級パート	0.00	人	0	0.05	人	172		0.05	人	172	
人件費計（A）		5,086		6,199						5,792			
事業費	直接事業費（B）		13,125		20,374					21,946			
	総事業費（A+B）		18,211		26,573					27,738			
直接事業費のうち の主な歳出内訳		委託料		13,012		20,265					20,920		
		通信運搬費		113		109					1,026		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0		0					0			
	国・県支出金		0		0					0			
	市債		0		0					0			
	一般財源		18,211		26,573					27,738			
	その他（ ）												

6. 事務事業の事後評価★		
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価	高い	職員のマンパワーが足りておらず、既存事業の充実や新規の取組みが難しい状況であったが、アウトソーシングによって事務の効率化が図ることができ、既存事業の充実や新規事業実施ができたため、妥当である。
効率性 評価	やや高い	入札方式で業者選定をしているため、コスト削減の余地なし。
有効性 評価	高い	アウトソーシングを行うことで、専門業者による効果的な受診勧奨が実施できたことで効果が出ている。また、事務の効率化により保健指導や健康教室を充実させることができたため、有効性は高い。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	架電業務について、効率よく受診に繋げるため、前年度の受診時期や受診勧奨通知の発送時期を踏まえて対象者を毎月選定する。受電業務については、受電時の受診者へ伝える注意事項の整理を行う。また、受電・架電業務のマニュアルの整備を行う。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	
	現状維持		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
今年度から、効率よく受診につなげるため、対象者の選定を受診勧奨委託業者に委託し、受診勧奨を実施した。受電・架電業務のマニュアルについては、適宜更新することができた。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
〔成果〕	架電勧奨において、今年度40・50・60歳到達者や75歳到達者、受診勧奨委託業者が抽出した架電リストの対象者等、毎月様々な対象者に対して受診勧奨を行った。また、受電時においても、がん検診の受付に合わせ特定健診対象者へ受診勧奨を行うことができた。
〔課題〕	架電勧奨においての入力作業時に、入力誤りが発生したため、分かりやすいマニュアルの整備を引き続き心がける。

9.今後の事業の方向性と改善策		
成果の方向性	【理由】	架電対象者選定の工夫やマニュアルの整備、受電時に他検（健）診の受診勧奨を実施、委託業者との定期的な情報共有によって、受診率の向上につながると考えられるため。
拡充		
コスト投入の方向性	【理由】	コストを拡充せずに成果を拡充することができると考えられるため。
現状維持		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	委託業者が変更になった場合でも、滞りなく業務できるように受電・架電業務のマニュアルの整備を引き続き行う。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	-	

評価変更理由	成果の方向性	特定健診の受診率向上を目指すため拡充 予算がかからない範囲で受診率を上げることはできないか検討が必要。また、その他の事業も含めたコスト削減に努めること
	拡充	
	コスト投入の方向性	
	現状維持	